

コロナ禍に中小企業に年越し給付金を

営業と生活、雇用を守る年末支援を

共産党都議団が

都知事に緊急要請

日本共産党東京都議団は11月16日、新型コロナウイルスの感染拡大が急増し、年末にかけて中小企業の倒産・廃業や労働者の失業の恐れが深刻化する中、営業・雇用と生活を守る支援強化を小池百合子知事に申し入れました。

いま都内の中小業者からは「あらゆる支援策を活用したが、もう手元にお金がない」「このままでは廃業しかない」、労働者からは「コロナで仕事が減り、収入が大きく減った」「解雇されてしまった」など深刻で切実な声が寄せられています。申し入れでは、こうした都民の声を届け、年末に向け中小企業などの営業と雇用、暮らしを守るため提案(左記囲み)し、実現を求めました。



申し入れた主な項目

- ◆中小企業への「年越し給付金」創設
- ◆年末対策の緊急融資の抜本増額
- ◆家賃支援給付金の拡充
- ◆上下水道料金の減免
- ◆中小企業への社会保険料補助
- ◆2回目の持続化給付金の支給、住居確保給付金の延長を国に要求
- ◆一時宿泊支援の拡充
- ◆全庁あげての年末年始の相談窓口の開設

応じた武市副知事は「中小企業、都民を守ることはいつの時代でも自治体の大事な役割なので、それを踏まえて対応する」と答えました。申し入れの全文は「こちら」から↓



政治の責任で

命・くらしを守る

「コロナ禍で苦しむ中小企業や商店、飲食店、そしてそこで働くみなさんの現状は本当に深刻です。今こそ公の責任で、命・くらしを守る時。実現に全力をあげます。」

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可